



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 石川製作所 上場取引所 東証一部
 コード番号 6208 (URL <http://www.ishiss.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 直山 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門長 (氏名) 福田 幸進 TEL (076) 277-7411
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	9,397 △ 6.2	△ 542 —	△ 582 —	△ 890 —
18年3月期	10,023 △ 19.5	124 —	60 —	32 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△ 17 41	— —	△ 30.4	△ 5.0	△ 5.8
18年3月期	0 63	— —	1.0	0.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	10,441	2,384	22.8	46 64
18年3月期	12,631	3,472	27.5	67 91

(参考) 自己資本 19年3月期 2,384 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 622	△ 222	△ 0	1,993
18年3月期	487	177	△ 304	2,838

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	0 00		—	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	3,800 △ 17.4	△ 320 —	△ 360 —	△ 365 —	△ 7 14
通期	8,700 △ 7.4	△ 390 —	△ 480 —	△ 490 —	△ 9 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 51,159,720株 18年3月期 51,159,720株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 39,540株 18年3月期 35,349株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,864	△ 6.8	△ 619	—	△ 347	—	△ 638	—
18年3月期	9,506	△ 20.9	50	—	3	—	11	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△ 12	48	—	—
18年3月期	0	22	—	—

(2) 個別財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,203		2,335		22.9		45 68	
18年3月期	12,151		3,169		26.1		62 00	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,335百万円 18年3月期 —百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,600	△ 17.1	△ 340	—	△ 370	—	△ 370	—	△ 7	24
通期	8,200	△ 7.5	△ 430	—	△ 500	—	△ 505	—	△ 9	88

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等により、緩やかな回復を続けてまいりました。

しかしながら一方では、米国経済の減速や金利上昇の懸念等、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当期の受注高は83億20百万円（前期比18.2%減）となりました。繊維機械部門においては、紡織機械の受注環境が非常に厳しく、12億52百万円（前期比28.3%減）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器の減少に加え電子部品製造用設備機械等の産業機械がIT関連分野での競争激化、在庫調整の影響を大きく受け、70億68百万円（前期比16.2%減）となりました。

当期の売上高は93億97百万円（前期比6.2%減）となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は産業資材関係向けのレピア織機が大きく伸びましたが、国内外向けの合繊機械は落ち込み、11億31百万円（前期比22.0%減）となりました。

防衛機器・産業機械部門においては、段ボール製函印刷機等の産業機械は若干の増加となりましたが防衛機器は減少し、82億66百万円（前期比3.6%減）となりました。

損益面におきましては、売上高減少による固定費負担増、産業機械の更なる機能アップを図った開発投資の負担、原材料の高騰によるコスト高を十分に価格転嫁できなかったこと等により経常損失は5億82百万円（前期は経常利益60百万円）となりました。

また、投資有価証券売却益等の特別利益を計上しましたが、たな卸資産処分損等の特別損失が発生し、当期純損失8億90百万円（前期は当期純利益32百万円）と厳しい決算となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業業績改善を背景とした好調な設備投資と個人消費に支えられ、堅調に推移するものと予想されますが、原材料価格の高止まりや海外経済の動向など不安材料も多く、楽観視できない状況で推移するものと思われまます。

このような状況の下において、防衛機器・産業機械部門は引続き受注環境が厳しく、当社グループの売上高は87億円、経常損失4億80百万円、当期純損失4億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し、当連結会計年度末には19億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、6億22百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少3億94百万円及び売上債権の減少1億82百万円により資金の増加となりましたが、たな卸資産処分損3億20百万円・たな卸資産評価損1億38百万円を含む税金等調整前当期純損失8億67百万円及び仕入債務の減少5億2百万円により資金の減少になったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億22百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億50百万円により資金の増加となりましたが、固定資産の取得による支出4億7百万円により資金の減少となったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、0百万円となりました。これは単元未満株式の買取りによる自己株式の取得による支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日（平成19年5月18日）現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、これを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社は原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

将来の成長の柱となるべき新製品の開発に対して、積極的な資本投下を行っております。しかしながら、当社が常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。開発がスケジュール通りに進めない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

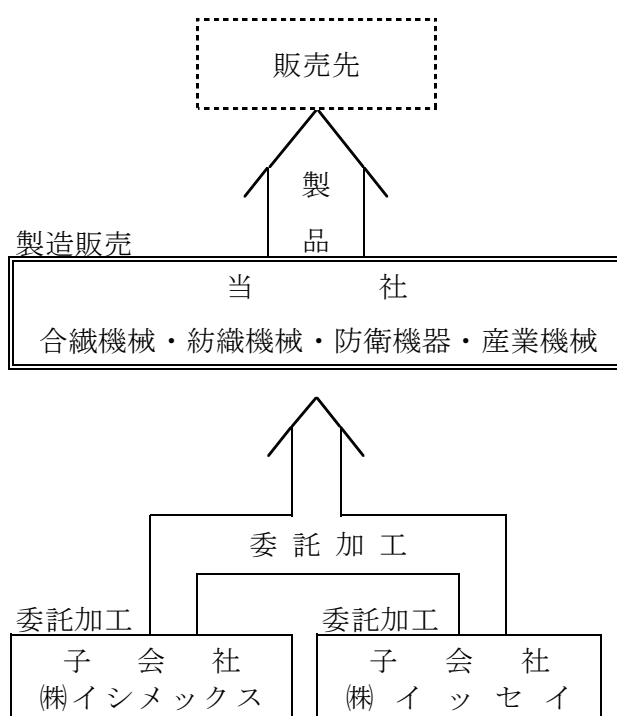
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社（株）イシメックス、（株）イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社（株）イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社（株）イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益黒字化の基盤を確立するために、「技術・製造・営業・企画」がこれまで以上に一体となって情報の共有化・スピード化を更に進め、顧客ニーズに対応した新製品の開発、受注の拡大を図ると共に、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により、企業体質の強化、業績の向上に努めて行く所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,878		1,993		△ 885
2 受取手形及び売掛金	2,436		2,199		△ 237
3 たな卸資産	2,844		1,990		△ 854
4 繰延税金資産	6		5		△ 1
5 その他の流動資産	68		117		49
6 貸倒引当金	△ 0		△ 0		0
流動資産合計	8,235	65.2	6,305	60.4	△ 1,930
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,372		3,393		
減価償却累計額	△ 1,935	1,436	△ 2,041	1,351	△ 85
(2) 機械装置及び運搬具	4,008		4,132		
減価償却累計額	△ 3,469	538	△ 3,495	636	98
(3) 土地		339		407	68
(4) 建設仮勘定		1		1	0
(5) 工具器具備品	604		623		
減価償却累計額	△ 541	62	△ 561	62	0
有形固定資産合計		2,379		2,460	81
2 無形固定資産					
(1) その他		8		8	0
無形固定資産合計		8		8	0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,783		1,440	△ 343
(2) 長期貸付金		23		23	0
(3) その他		257		264	7
(4) 貸倒引当金		△ 56		△ 61	△ 5
投資その他の資産合計		2,008	15.9	1,667	△ 341
固定資産合計		4,396	34.8	4,135	△ 261
資産合計		12,631	100.0	10,441	△ 2,190

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,945		1,418		△ 527
2 短期借入金	4,405		4,405		—
3 未払法人税等	41		24		△ 17
4 繰延税金負債	—		0		0
5 その他の他	487		279		△ 208
流動負債合計	6,879	54.5	6,127	58.7	△ 752
II 固定負債					
1 繰延税金負債	390		256		△ 134
2 退職給付引当金	1,637		1,487		△ 150
3 役員退職引当金	181		123		△ 58
4 連結調整勘定	71		—		△ 71
5 負ののれん	—		56		56
6 その他の他	—		5		5
固定負債合計	2,279	18.0	1,929	18.5	△ 350
負債合計	9,159	72.5	8,057	77.2	△ 1,102
(資本の部)					
I 資 本 金	4,533	35.9	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	3,140	24.8	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	△ 4,761	△ 37.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	564	4.5	—	—	—
V 自 己 株 式	△ 4	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	3,472	27.5	—	—	—
負債、資本合計	12,631	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	—	—	4,533		—
2 資 本 剰 余 金	—	—	3,140		—
3 利 益 剰 余 金	—	—	△ 5,652		—
4 自 己 株 式	—	—	△ 5		—
株 主 資 本 合 計	—	—	2,016		—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	367		—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0		—
評価・換算差額等合計	—	—	367		—
純 資 産 合 計	—	—	2,384	22.8	—
負債純資産合計	—	—	10,441	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		10,023	100.0	9,397	100.0	△ 626
II 売 上 原 価		8,833	88.2	8,656	92.1	△ 177
売 上 総 利 益		1,190	11.8	740	7.9	△ 450
III 販売費及び一般管理費		1,065	10.6	1,283	13.7	218
営 業 利 益		124	1.2	—	—	△ 124
営 業 損 失		—	—	542	5.8	542
IV 営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金		15		15		
2 負ののれんの償却額		—		14		
3 その他の他		22	38	41	71	33
0.4						
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息		101		108		
2 その他の他		1	102	2	111	9
1.0						
経 常 利 益		60	0.6	—	—	△ 60
経 常 損 失		—	—	582	6.2	582
VI 特 別 利 益						
1 固定資産売却益		29		0		
2 投資有価証券売却益		253		130		
3 役員退職引当金戻入額		9		57		
4 貸倒引当金戻入額		0	292	0	188	104
2.9						
VII 特 別 損 失						
1 固定資産処分損		6		8		
2 たな卸資産処分損		227		320		
3 たな卸資産評価損		27		138		
4 貸倒引当金繰入額		7		4		
5 その他の他		16	284	2	473	189
2.8						
税金等調整前当期純利益		68	0.7	—	—	△ 68
税金等調整前当期純損失		—	—	867	9.2	867
法人税、住民税及び事業税		34		22		
法人税等調整額		△ 2	32	1	23	9
0.4						
少数株主利益		4	0.0	—	—	△ 4
当期純利益		32	0.3	—	—	△ 32
当期純損失		—	—	890	9.5	890

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,140
II 資本剰余金期末残高		3,140
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 4,793
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	32	32
III 利益剰余金期末残高		△ 4,761

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	△ 4,761	△ 4	2,907
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 890		△ 890
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 890	△ 0	△ 890
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	△ 5,652	△ 5	2,016

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	564	—	564	3,472
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△ 890
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 196	0	△ 196	△ 196
連結会計年度中の変動額合計	△ 196	0	△ 196	△ 1,087
平成19年3月31日残高	367	0	367	2,384

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	当連結会計年度 自平成18年4月1日 (至平成19年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益(損失:△)	68	△ 867	△ 935
2	減 価 償 却 費	212	227	15
3	負 の の れ ん 償 却 額	—	△ 14	△ 14
4	貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	7	4	△ 3
5	貸 倒 損 失	3	—	△ 3
6	未 払 賞 与 の 増 減 額	12	△ 28	△ 40
7	退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額	△ 102	△ 149	△ 47
8	役 員 退 職 引 当 金 の 増 減 額	5	△ 58	△ 63
9	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 15	△ 15	0
10	支 払 利 息	101	108	7
11	た な 卸 資 産 処 分 損	227	320	93
12	た な 卸 資 産 評 価 損	27	138	111
13	固 定 資 産 売 却 益	△ 29	△ 0	29
14	固 定 資 産 処 分 損	6	8	2
15	投 資 有 価 証 券 売 却 益	△ 253	△ 130	123
16	売 上 債 権 の 減 少 額	288	182	△ 106
17	た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 0	394	394
18	仕 入 債 務 の 減 少 額	△ 121	△ 502	△ 381
19	未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	74	△ 33	△ 107
20	そ の 他	72	△ 81	△ 153
	小 計	584	△ 497	△ 1,081
21	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	15	15	△ 0
22	利 息 の 支 払 額	△ 96	△ 107	△ 11
23	法 人 税 等 の 支 払 額	△ 16	△ 33	△ 17
	営業活動によるキャッシュ・フロー	487	△ 622	△ 1,109
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の払戻による収入	—	40	40
2	固定資産の取得による支出	△ 131	△ 407	△ 276
3	固定資産の売却による収入	45	0	△ 45
4	投資有価証券の取得による支出	△ 36	△ 6	30
5	投資有価証券の売却による収入	286	150	△ 136
6	貸付けによる支出	△ 0	△ 7	△ 7
7	貸付金の回収による収入	12	7	△ 5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	177	△ 222	△ 399
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純減少額	△ 36	—	36
2	長期借入金の返済による支出	△ 266	—	266
3	自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0	2
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304	△ 0	304
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V	現金及び現金同等物の増減額	360	△ 845	△ 1,205
VI	現金及び現金同等物の期首残高	2,478	2,838	360
VII	現金及び現金同等物の期末残高	2,838	1,993	△ 845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス
- 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ロ たな卸資産 主として個別法による原価法であります。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。
 - ハ 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い経理規定を見直し改訂した結果、当連結会計年度から役員の退職金の支出時の会計処理を変更しております。従来は、特別損失として役員退職慰労金を表示し、特別利益として役員退職引当金戻入額を表示していましたが、当連結会計年度から役員退職引当金を直接取崩し処理することに変更しました。
この変更による税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
また、当連結会計年度において内規を改訂し、引当超過額を特別利益に計上しております。
なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
 - ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

- 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 負ののれんの償却に関する事項
 負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,384百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
1. 担保に供している資産			
建 物	1,324 百万円	1,248 百万円	△ 76 百万円
機 械 装 置	212	191	△ 21
土 地	223	223	—
投 資 有 価 証 券	1,112	951	△ 161
2. 受取手形裏書譲渡高	8 百万円	34 百万円	26 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形			
当連結会計年度末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。			
受 取 手 形	164 百万円		
支 払 手 形	119		
設 備 支 払 手 形	0		
裏 書 譲 渡 手 形	7		

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
出 荷 運 送 費	150 百万円	133 百万円	△ 17 百万円
給 料 手 当	240	240	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,349	4,191	—	39,540

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 △減
現金及び預金勘定	2,878 百万円	1,993 百万円	△ 885 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 40	—	40
現金及び現金同等物	2,838	1,993	△ 845

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,449	8,574	10,023	—	10,023
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,449	8,574	10,023	—	10,023
営業費用	1,406	8,492	9,898	—	9,898
営業利益	42	81	124	—	124
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	1,593	6,142	7,735	4,896	12,631
減 価 償 却 費	36	175	212	—	212
資 本 的 支 出	57	102	159	—	159

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,131	8,266	9,397	—	9,397
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19	—	19	△ 19	—
計	1,150	8,266	9,417	△ 19	9,397
営業費用	1,270	8,688	9,959	△ 19	9,939
営業利益	△ 119	△ 422	△ 542	—	△ 542
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	1,005	5,686	6,692	3,749	10,441
減 価 償 却 費	31	196	227	—	227
資 本 的 支 出	36	298	335	—	335

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

- ① 繊維機械・・・ 延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム
- ② 防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

（2）所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

（3）海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増△減
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	366 百万円	855 百万円	489 百万円
退職給付引当金	659	669	10
役員退職引当金	73	49	△ 24
たな卸資産評価損	28	31	3
貸倒引当金	22	24	2
賞与引当金	35	24	△ 11
その他	44	13	△ 31
繰延税金負債と相殺	△ 5	△ 5	0
繰延税金資産 小計	1,226	1,664	438
評価性引当額	△ 1,219	△ 1,659	△ 440
繰延税金資産 合計	6	5	△ 1
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△ 382	△ 249	133
固定資産圧縮積立金	△ 12	△ 11	1
その他	△ 0	0	0
繰延税金資産と相殺	5	5	0
繰延税金負債 合計	△ 390	△ 256	134
繰延税金資産（負債）の純額	△ 383	△ 250	133

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増△減
法定実効税率	40.4 %	40.4 %	— %
(調整)			
評価性引当額	24.3	△ 43.0	△ 67.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	△ 0.7	△ 8.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4	0.2	3.6
住民税均等割額	8.4	△ 0.7	△ 9.1
繰越欠損金の充当	△ 28.3	—	28.3
その他	△ 2.4	1.1	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	△ 2.7	△ 49.6

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		前連結会計年度末			当連結会計年度末		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	803	1,750	947	790	1,407	616
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	803	1,750	947	790	1,407	616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		803	1,750	947	790	1,407	616

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売 却 額	286	150
売却益の合計額	253	130
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他有価証券		
非上場株式	33	33

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。
また、連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
イ. 退職給付債務	△ 3,208 百万円	△ 2,993 百万円	215 百万円
ロ. 年金資産	568	600	32
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 2,640	△ 2,392	248
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	1,160	1,031	△ 129
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 49	△ 35	14
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 107	△ 91	16
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,637	△ 1,487	150
チ. 前払年金費用	—	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ) (注)	△ 1,637	△ 1,487	150

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
イ. 勤務費用	110 百万円	104 百万円	△ 6 百万円
ロ. 利息費用	64	60	△ 4
ハ. 期待運用収益	—	—	—
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	128	—
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	△ 28	△ 49	△ 21
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 15	△ 15	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	259	228	△ 31

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	8年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
ヘ. 会計処理変更時差異の処理年数	15年	同左

(翌連結会計年度に費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	67.91 円	1株当たり純資産額	46.64 円
1株当たり当期純利益	0.63 円	1株当たり当期純損失	17.41 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	32 百万円	－ 百万円
連結損益計算書上の当期純損失	－	890
普通株式に係る当期純利益	32	－
普通株式に係る当期純損失	－	890
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式の期中平均株式数	51,129,127 株	51,122,097 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金預金	2,612		1,951		△ 661
2	受取手形	827		283		△ 544
3	売掛金	1,430		1,778		348
4	材料貯蔵品	29		30		1
5	仕掛品	2,752		1,900		△ 852
6	前払費用	28		25		△ 3
7	その他の流動資産	39		88		49
8	貸倒引当金	△ 0		△ 0		0
	流動資産合計	7,720	63.5	6,058	59.4	△ 1,662
II 固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	1,902		1,923		
	減価償却累計額	△ 1,400	502	△ 1,438	485	△ 17
(2)	構築物	165		165		
	減価償却累計額	△ 134	31	△ 138	27	△ 4
(3)	機械装置	3,679		3,781		
	減価償却累計額	△ 3,182	496	△ 3,205	575	79
(4)	車両運搬具	63		61		
	減価償却累計額	△ 59	3	△ 57	3	0
(5)	工具器具備品	575		590		
	減価償却累計額	△ 517	57	△ 534	55	△ 2
(6)	土地		175		243	68
(7)	建設仮勘定		1		1	
	有形固定資産合計		1,269		1,391	13.6
2	無形固定資産					
(1)	電話加入権		5		5	0
	無形固定資産合計		5		5	0.1
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		1,768		1,426	△ 342
(2)	関係会社株式		314		314	0
(3)	長期貸付金		23		23	0
(4)	関係会社長期貸付金		850		780	△ 70
(5)	長期前払費用		0		0	0
(6)	その他の投資		255		263	8
(7)	貸倒引当金		△ 56		△ 61	△ 5
	投資その他の資産合計		3,156		2,747	26.9
	固定資産合計		4,430		4,144	40.6
	資産合計		12,151		10,203	100.0
						△ 1,948

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
I 流動負債			%			
1 支払手形		1,205		758		△ 447
2 買掛金		771		635		△ 136
3 短期借入金		4,405		4,405		—
4 未払金		109		71		△ 38
5 未払費用		136		94		△ 42
6 未払法人税等		18		12		△ 6
7 繰延税金負債		—		0		0
8 その他の流動負債		160		54		△ 106
流動負債合計		6,808	56.0	6,032	59.1	△ 776
II 固定負債						
1 繰延税金負債		379		247		△ 132
2 退職給付引当金		1,612		1,460		△ 152
3 役員退職引当金		181		123		△ 58
4 その他の固定負債		—		5		5
固定負債合計		2,173	17.9	1,835	18.0	△ 338
負債合計		8,981	73.9	7,868	77.1	△ 1,113
(資本の部)						
I 資 本 金		4,533	37.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,140		—		—
資本剰余金合計		3,140	25.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		744		—		—
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		830		—		—
3 当期末処理損失		6,634		—		—
利益剰余金合計		△ 5,059	△ 41.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		560	4.6	—	—	—
V 自 己 株 式		△ 4	△ 0.0	—	—	—
資本合計		3,169	26.1	—	—	—
負債および資本合計		12,151	100.0	—	—	—

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金		—		4,533		—
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		—		3,140		—
資 本 剰 余 金 合 計		—		3,140		—
3 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		—		744		—
(2) その他利益剰余金						
別 途 積 立 金		—		830		—
繰 越 利 益 剰 余 金		—		△ 7,272		—
利 益 剰 余 金 合 計		—		△ 5,697		—
4 自 己 株 式		—		△ 5		—
株 主 資 本 合 計		—	—	1,970	19.3	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金		—		364		—
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—		0		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	364	3.6	—
純 資 産 合 計		—	—	2,335	22.9	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	10,203	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		9,506	100.0	8,864	100.0	△ 642
II 売 上 原 価		8,445	88.9	8,257	93.1	△ 188
売 上 総 利 益		1,061	11.1	607	6.9	△ 454
III 販売費及び一般管理費		1,010	10.6	1,227	13.9	217
営 業 利 益		50	0.5	—	—	△ 50
営 業 損 失		—	—	619	7.0	619
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		32		340		
2 その他の他		23	55	43	383	328
V 営業外費用						
1 支払利息		101		108		
2 その他の他		1	102	2	111	9
経 常 利 益			3	—	—	△ 3
経 常 損 失			—	347	3.9	347
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		29		—		
2 投資有価証券売却益		253		130		
3 役員退職引当金戻入額		9		57		
4 貸倒引当金戻入額		0	292	0	188	△ 104
VII 特別損失						
1 固定資産処分損		4		8		
2 たな卸資産処分損		227		320		
3 たな卸資産評価損		27		138		
4 貸倒引当金繰入額		7		4		
5 その他の他		12	279	2	473	194
税引前当期純利益			16	—	—	△ 16
税引前当期純損失			—	632	7.1	632
法人税、住民税及び事業税		5	5	5	0.1	—
当 期 純 利 益			11	—	—	△ 11
当 期 純 損 失			—	638	7.2	638

(3) 損失処理計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 平成18年6月29日
I 当 期 未 処 理 損 失	6,634
II 次 期 繰 越 損 失	6,634

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 6,634	△ 5,059	△ 4	2,609
事業年度中の変動額								
当期純損失					△ 638	△ 638		△ 638
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 638	△ 638	△ 0	△ 638
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 7,272	△ 5,697	△ 5	1,970

	評価換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	560	—	560	3,169
事業年度中の変動額				
当期純損失				△ 638
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 195	0	△ 195	△ 195
事業年度中の変動額合計	△ 195	0	△ 195	△ 834
平成19年3月31日残高	364	0	364	2,335

重要な会計方針

1. 子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. たな卸資産は原価基準に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。

6. 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い経理規定を見直し改訂した結果、当事業年度から役員の退職金の支出時の会計処理を変更しております。従来は、特別損失として役員退職慰労金を表示し、特別利益として役員退職引当金戻入額を表示しておりましたが、当事業年度から役員退職引当金を直接取崩し処理することに変更しました。

この変更による税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、当事業年度において内規を改訂し、引当超過額を特別利益に計上しております。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

外貨建輸出入取引（ヘッジ対象）と、その外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,335百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産	前事業年度末	当事業年度末	増 減
建 物	481 百万円	462 百万円	△ 19 百万円
機械装置	212	191	△ 21
土 地	162	162	—
投資有価証券	1,112	951	△ 161

2. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当事業年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

受取手形	164 百万円
支払手形	119
設備支払手形	0

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	35,349	4,191	—	39,540

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度	増 減
税務上の繰越欠損金	366 百万円	855 百万円	489 百万円
退職給付引当金	651	660	9
役員退職引当金	73	49	△ 24
たな卸資産評価損	28	31	3
貸倒引当金	22	24	2
賞与引当金	27	15	△ 12
その他	34	10	△ 24
繰延税金資産 小計	1,204	1,647	443
評価性引当額	△ 1,204	△ 1,647	△ 443
繰延税金資産 合計	—	—	—
繰延税金負債			
其他有価証券 評価差額金	△ 379	△ 247	132
繰延ヘッジ損益	—	△ 0	△ 0
繰延税金負債 合計	△ 379	△ 247	132
繰延税金資産(負債)の純額	△ 379	△ 247	132

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度	増 △減
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.0	△ 0.9	△ 32.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.0	19.7	31.7
住民税均等割額	32.5	△ 0.9	△ 33.4
評価性引当額	△ 60.4	△ 59.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	△ 0.9	△ 33.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.00 円	1株当たり純資産額	45.68 円
1株当たり当期純利益	0.22 円	1株当たり当期純損失	12.48 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	11 百万円	— 百万円
損益計算書上の当期純損失	—	638
普通株式に係る当期純利益	11	—
普通株式に係る当期純損失	—	638
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,129,127 株	51,122,097 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。